

(3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

<p>目標</p>	<p>人や物の交流が活発に行われることがまちの魅力を高める条件であり、そのためには都市基盤の整備が不可欠となる。今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などにより、交通環境が大きく変化することが見込まれる。これらを見据えて、宇治のまちの発展を継続させるために真に必要な都市基盤の整備を推進する。 また、通勤・通学者による昼間人口はもとより、観光客をはじめ、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。</p>																															
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="336 430 2038 726"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞在人口率</td> <td>0.89倍 (H26年)</td> <td>0.88倍</td> <td>0.87倍 (H28年8月 までの実績)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.93倍 (H31年)</td> </tr> <tr> <td>昼間人口比率</td> <td>87.8% (H22年)</td> <td>88.1%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90.0% (H32年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※滞在人口率：国（地域経済分析システム）のデータ収集方法の変更に伴い、基準値・目標値等の数値を変更</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	滞在人口率	0.89倍 (H26年)	0.88倍	0.87倍 (H28年8月 までの実績)				0.93倍 (H31年)	昼間人口比率	87.8% (H22年)	88.1%	—				90.0% (H32年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																									
滞在人口率	0.89倍 (H26年)	0.88倍	0.87倍 (H28年8月 までの実績)				0.93倍 (H31年)																									
昼間人口比率	87.8% (H22年)	88.1%	—				90.0% (H32年)																									
<p>評価・課題</p>	<p>まちの魅力を高める都市基盤整備や、地域コミュニティ活性化に向けてた各種取組を実施しているものの、滞在人口率は減少しているため、今後の交通環境の変化も見据えながら、さまざまな人が魅力を感じるまちづくりを進める必要がある。</p>																															
<p>平成29年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1" data-bbox="336 1045 2038 1468"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光案内所管理運営費</td> <td>拡充</td> <td>京阪宇治駅前観光案内所の新設</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通活性化事業費</td> <td>拡充</td> <td>西小倉地区のりあい交通事業試験運行を予定</td> </tr> <tr> <td>交通バリアフリー推進事業費</td> <td>拡充</td> <td>宇治市交通バリアフリー全体構想に基づき、伊勢田駅周辺地区の基本構想策定及びJR木幡駅バリアフリー化工事に対する補助</td> </tr> <tr> <td>白川地区人にやさしい道づくり事業費</td> <td>新規</td> <td>白川区まちづくり協議会と協働した白川浜山本線における安全で安心な道づくりを実施</td> </tr> <tr> <td>公共施設等アセットマネジメント推進費</td> <td>新規</td> <td>公共施設等総合管理計画に基づく更新・統廃合・長寿命化等の公共施設等アセットマネジメントを推進</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティ活動支援事業費</td> <td>拡充</td> <td>地域の人材育成を図るための研修を実施</td> </tr> <tr> <td>空き家等対策事業費</td> <td>拡充</td> <td>空き家等の有効活用に向けた調査・研究</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	新規・拡充	事業概要	観光案内所管理運営費	拡充	京阪宇治駅前観光案内所の新設	地域公共交通活性化事業費	拡充	西小倉地区のりあい交通事業試験運行を予定	交通バリアフリー推進事業費	拡充	宇治市交通バリアフリー全体構想に基づき、伊勢田駅周辺地区の基本構想策定及びJR木幡駅バリアフリー化工事に対する補助	白川地区人にやさしい道づくり事業費	新規	白川区まちづくり協議会と協働した白川浜山本線における安全で安心な道づくりを実施	公共施設等アセットマネジメント推進費	新規	公共施設等総合管理計画に基づく更新・統廃合・長寿命化等の公共施設等アセットマネジメントを推進	地域コミュニティ活動支援事業費	拡充	地域の人材育成を図るための研修を実施	空き家等対策事業費	拡充	空き家等の有効活用に向けた調査・研究
事業名	新規・拡充	事業概要																														
観光案内所管理運営費	拡充	京阪宇治駅前観光案内所の新設																														
地域公共交通活性化事業費	拡充	西小倉地区のりあい交通事業試験運行を予定																														
交通バリアフリー推進事業費	拡充	宇治市交通バリアフリー全体構想に基づき、伊勢田駅周辺地区の基本構想策定及びJR木幡駅バリアフリー化工事に対する補助																														
白川地区人にやさしい道づくり事業費	新規	白川区まちづくり協議会と協働した白川浜山本線における安全で安心な道づくりを実施																														
公共施設等アセットマネジメント推進費	新規	公共施設等総合管理計画に基づく更新・統廃合・長寿命化等の公共施設等アセットマネジメントを推進																														
地域コミュニティ活動支援事業費	拡充	地域の人材育成を図るための研修を実施																														
空き家等対策事業費	拡充	空き家等の有効活用に向けた調査・研究																														

<具体的施策>

①まち巡りを仕掛ける基盤づくり

目標

(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園の整備をはじめ、回遊型の都市基盤の整備を進めます。また、世界文化遺産等の歴史・文化資源等を活かして、楽しく歩ける宇治のまちを実現する仕組みを検討し、各商店街の取組とも協働しながら、観光客の滞在時間の延長を図るとともに、市民が楽しく歩くことで健康寿命を延伸し、健康長寿日本一を目指す。

重要業績  
評価指標  
(KPI)

指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
交流人口 (観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人				7,500,000人 (H31年)

平成28年度  
主な事業

事業名	事業結果
空き家 (古民家) の活用研究事業	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、中宇治地域における伝統的家屋の現状を調査・分析し、その保存・活用の可能性について先進事例の調査を行った。
歴史資料館出前展示事業	<p>京都文教大学フィールドリサーチオフィスが運営する「ぶんきょうサテキャン 宇治橋通り」において3回の出前展示を実施し、歴史資料館の活動や地域に残る文化財、宇治の身近な歴史について、市民等が学ぶ機会を提供した。</p> <p>①絵はがき大流行-100年前の風景- 会期：6月8日～7月1日 開催日数21日 観覧者362人</p> <p>②宇治の碑 会期：9月7日～25日 開催日数17日 観覧者249人</p> <p>③今年で奈良線は開通121年になります。 会期：1月12日～2月3日 開催日数20日 観覧者251人</p> <p style="text-align: right;">観覧者総数862人</p>
観光サイン等整備計画策定事業 (再掲)	(1) -②掲載
(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業 (再掲)	(1) -⑦掲載
文化的景観保護推進事業 (再掲)	(1) -⑦掲載

		事業名	事業結果
平成28年度 主な事業		中小企業振興対策事業（商店街活性化施策） （平成28年度地方創生推進交付金対象）	商店街等が実施する活性化・情報化対策事業等に対して、14件11団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 10件 3,960千円 ・情報化対策事業 4件 1,369千円
		文化財指定推進事業	国宝の平等院鳳凰堂中堂壁画の修理、萬福寺の重要文化財（れん）の修理事業をはじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の12件に補助を行った。 また、平成25年9月の台風第18号接近による災害復旧として京都府史跡萬福寺境内の獅子林院災害復旧工事に補助を行った。 このほか、二子山古墳の史跡指定に向け用地測量を実施し、また二子山古墳フォーラムを開催し207人の市民が参加した。
		名勝指定検討事業	市内の未指定の景勝地から保全すべき名勝地を特定していくため、宇治の名勝地現状基本調査を実施し、個別名勝地についての俯瞰写真撮影や関連文献や資料の収集などを行った。
		宇治橋周辺地区道路整備事業	観光客等の周遊経路となっている宇治川左岸の市道宇治233号線において、景観に配慮した道路整備を行うため、道路の測量・詳細設計業務に着手し、関係機関等と協議を行った。
評価・課題	歴史・観光資源等を活かした事業の実施や、商店街等が行う活性化対策事業等への補助による商店街等の振興を通じて、観光誘客に一定寄与することができた。回遊型の都市基盤の整備については、研究・計画段階の事業が多いため、引き続き研究等を進め早期実施に向け取り組むとともに、新たな歴史資源を活かした取組や空き家を活かした取組のさらなる検討が必要である。		
平成29年度 新規・拡充 事業	事業名	新規・拡充	
	空き家等対策事業費	拡充	
	観光案内所管理運営費	拡充	

<具体的施策>

②交通環境等充実事業								
目標	人・物の交流はまちを活性化させるため、新名神高速道路の開通やJR奈良線高速化・複線化第二期事業などを見据えた都市基盤の整備を推進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	JR宇治駅乗客数	278万人 (H25年度)	314万人	H30年3月末 公表予定				目標達成 310万人 ↓ 320万人 (H31年度)
	のりあい交通事業実施地区数	1地区 (H26年度)	1地区	1地区				3地区 (H31年度)
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	JR奈良線高速化・複線化第二期事業	平成26年度からはじまった京都駅奈良線ホーム改良工事が完了した。市内では、沿線住民に対する工事説明会を5カ所を実施し、新田～城陽間で本体工事に着手した。						
	新名神高速道路関連都市基盤調査事業	庁内関係課と連携を図り、新名神高速道路を活用した産業・都市基盤の整備について、先進都市の調査を行った。						
宇治市交通バリアフリー全体構想の推進	平成26年度に設置した宇治市交通バリアフリー検討委員会において、宇治市交通バリアフリー全体構想を改訂し、「木幡」「黄檗」「伊勢田」の3地区を新たに重点整備地区に位置付けた。 平成28年度は改訂された全体構想に基づき、黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。JR宇治駅では、国・府・市が事業費の一部を補助し、内方線の整備が行われた。							

	事業名	事業結果								
平成28年度 主な事業	地域での交通手段確保のための取組支援	<p>明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、西小倉のりあいタクシー運営委員会を設立し交通事業者を公募した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討し始めるなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。</p> <p>また、小学生を対象とした交通学習の実施及びおでかけマップの配布等を行うことで、公共交通の利用促進に取り組むことができた。宇治橋通り商店街で行われるわんさかフェスタに参加し、公共交通の利用促進を呼びかけた。</p>								
評価・課題	<p>JR奈良線高速化・複線化第二期事業については、着実に事業進捗を図れている。また、地域での交通手段確保のための取組支援として、「宇治市のりあい交通事業」及び「利用促進事業」に取り組むことにより、公共交通の確保に努めることができた。</p> <p>今後も、のりあい交通事業実施地区を増やすとともに、JR奈良線高速化・複線化第二期事業を着実に取り組み、交通環境を充実する中で、人・物の交流による、まちの活性化を図る。</p>									
平成29年度 新規・拡充 事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="342 831 954 868">事業名</th> <th data-bbox="965 831 1128 868">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="342 871 954 908">地域公共交通活性化事業費</td> <td data-bbox="965 871 1128 908">拡充</td> </tr> <tr> <td data-bbox="342 911 954 948">交通バリアフリー推進事業費</td> <td data-bbox="965 911 1128 948">拡充</td> </tr> <tr> <td data-bbox="342 951 954 987">白川地区人にやさしい道づくり事業費</td> <td data-bbox="965 951 1128 987">新規</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	新規・拡充	地域公共交通活性化事業費	拡充	交通バリアフリー推進事業費	拡充	白川地区人にやさしい道づくり事業費	新規
事業名	新規・拡充									
地域公共交通活性化事業費	拡充									
交通バリアフリー推進事業費	拡充									
白川地区人にやさしい道づくり事業費	新規									

<具体的施策>

③公共施設アセットマネジメントの導入								
目標	公共施設は、コミュニティ活動の場として重要な役割を担う。時代に応じて求められる機能は変化しているため、市民アンケートやワークショップなどを通じ、市民ニーズを把握し、時代に即した公共施設のあり方を検討する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	公共施設等総合管理計画の策定	未策定 (H26年)	策定中	策定中				策定 (H31年)
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	公共施設等総合管理計画策定事業	<p>公共施設等総合管理計画の策定に向けて、全庁調査を実施し、公共施設等に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を行うとともに、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により宇治市公共施設等総合管理計画の検討を行った。</p> <p>また、市民アンケートを実施するとともに、平成28年12月から今後の公共施設等のあり方を市民とともに考える各種市民懇談会等を行った。</p>						
評価・課題	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会において検討を進めるとともに、今後の公共施設等のあり方を市民とともに考える市民懇談会等を開催し、計画策定に向けて取組を進めた。当初は平成28年度中の策定を予定していたが、さらなる市民意見を聞く機会やともに考える場を創出するため、策定期間を延期し、平成29年度中の策定とした。引き続き、平成29年度中の計画策定を目指し取組を進める。							
平成29年度 新規・拡充 事業	事業名	新規・拡充						
	公共施設等アセットマネジメント推進費	新規						

<具体的施策>

④地域コミュニティの活性化								
目標	市民主体による地域コミュニティの活性化を図るため、これらを担う人材の発掘・育成など、支援策の充実に取り組む。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	市民の地域行事への参加割合	24.9% (H25年度)	—	—				30% (H31年度)
	自主防災組織率	69.6% (H26年度)	69.9%	71.70%				79.0% (H31年度)
※平成29年度 アンケート調査実施予定（市民の地域行事への参加割合等を把握）								
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成する制度を創設し、自主防災組織の育成を図った。 ・平成28年度補助金交付状況 36団体 1,143千円						
	地域コミュニティ活動支援事業	コミュニティの先進地視察、調査・研究等を行い、地域コミュニティの活性化に向けた施策案を検討した。 また、仕組みづくりに向けた研修・講演等を行った。 <市管理職研修> テーマ「公務員に求められる21世紀型スキルー市民協働を進めるためにー」 日 時 平成29年2月2日（木） <講演会> テーマ「協力・共同の地域づくりから生きがいへ」 日 時 平成29年2月25日（土）						
評価・課題	地域防災組織育成に係る補助制度の総合的な見直しを行い、より多くの団体から申請を受け付けることにより、地域防災力の向上を促進することができた。さらに、職員研修や市民向けの講演会を通じて、地域コミュニティ活性化につながる人材育成を努めた。自主防災組織率も少しずつ向上してきており、今後も引き続き、地域の継続的な自主防災活動及び避難行動要支援者の避難支援の取組に努めるとともに、地域コミュニティ活性化に向けた取組についても引き続き実施する必要がある。							
平成29年度 新規・拡充 事業	事業名	新規・拡充						
	地域コミュニティ活動支援事業費	拡充						





(4) 『地域経済の活力づくり』～宇治市における安定した雇用を創出する～

<p>目標</p>	<p>東京への一極集中を是正し、本市において安定した雇用を産み出すために、地域経済の活性化を図るとともに、まちとともに元気に成長する多様な企業が存続できるような新たな産業を振興する。          なお、安定した就労環境は、結婚、子育てなど自然増加を促していく要素において重要な条件であることも京都府が実施した少子化要因実態調査によって確認されていることから、本市においては安定した雇用創出を図る。</p>																															
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="344 405 2056 612"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内従業者数</td> <td>56,323人 (H24年)</td> <td>—</td> <td>今後公表 予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,500人 (H34年)</td> </tr> <tr> <td>市内総生産</td> <td>5,367億円 (H24年)</td> <td>5,762億円 (H25年)</td> <td>今後公表 予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,900億円 (H31年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市内従業者数：平成24年経済センサスの数値          ※市内総生産：京都府市町村民経済計算の数値</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	市内従業者数	56,323人 (H24年)	—	今後公表 予定				56,500人 (H34年)	市内総生産	5,367億円 (H24年)	5,762億円 (H25年)	今後公表 予定				5,900億円 (H31年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																									
市内従業者数	56,323人 (H24年)	—	今後公表 予定				56,500人 (H34年)																									
市内総生産	5,367億円 (H24年)	5,762億円 (H25年)	今後公表 予定				5,900億円 (H31年)																									
<p>評価・課題</p>	<p>安定した雇用を創出するため、新たに実施した中小企業の人材確保策をはじめ、雇用・就職機会の創出を目的とした各種事業の実施により、雇用拡大や地域経済の活性化に向けた取組を進めることができた。          今後は、産業戦略策定等を通じて、地域経済の活性化に向けて、新たな産業の振興等の施策の検討が必要がある。</p>																															
<p>平成29年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1" data-bbox="344 959 2056 1123"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業戦略策定準備費</td> <td>新規</td> <td>産業戦略の策定に向け、地域産業連関表を分析</td> </tr> <tr> <td>宇治市農産物普及促進事業費</td> <td>拡充</td> <td>市内産農産物の普及促進のための取組を実施</td> </tr> <tr> <td>中小企業創業支援事業費</td> <td>新規</td> <td>創業初期の経営安定化、地域経済の活性化等を目的とした補助</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	新規・拡充	事業概要	産業戦略策定準備費	新規	産業戦略の策定に向け、地域産業連関表を分析	宇治市農産物普及促進事業費	拡充	市内産農産物の普及促進のための取組を実施	中小企業創業支援事業費	新規	創業初期の経営安定化、地域経済の活性化等を目的とした補助												
事業名	新規・拡充	事業概要																														
産業戦略策定準備費	新規	産業戦略の策定に向け、地域産業連関表を分析																														
宇治市農産物普及促進事業費	拡充	市内産農産物の普及促進のための取組を実施																														
中小企業創業支援事業費	新規	創業初期の経営安定化、地域経済の活性化等を目的とした補助																														

<具体的施策>

①産業活性化事業								
目標	安定した雇用を創出するため、地域資源を活かした新たな産業の創出や企業の発展を支援するとともに、市内経済の構造を分析し、地域経済の好循環を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する販路開拓数	6社41品目 (H26年度)	22社 154品目	12社 51品目				25社以上170品目以上 (H31年度)
	農産物の直売所数	0箇所 (H26年度)	0箇所	0箇所				1箇所以上 (H31年度)
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	産業関連表策定事業 (再掲)	(1) - ⑤掲載						
	六次産業化推進事業 (再掲)	(1) - ⑤掲載						
	商業活力再生支援事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象)	創業分野における創業・企業支援や地元事業者の新商品創出促進の強化、小規模事業者の経営改善等を図るための特別指導事業を行った。 ・京都府物産展in台湾(出品事業所15社うち宇治8社) ・地場産品PR事業(参加企業11事業者) ・若手後継者育成事業(受講者数16名)						
ベンチャー企業育成支援事業	宇治ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施及び年間延べ100社の市内企業に対して、市や国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った。							

	事業名	事業結果								
	女性の起業支援（ここからチャレンジ相談）	男女共同参画社会の実現に向けた協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民団体等の育成を図るとともに、女性のさまざまな分野へのチャレンジを支援した。 ・ここからチャレンジ相談（全24回 うち2回出前相談）延べ110人参加								
	新規就農者確保事業	新規就農者8人に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付した。 給付対象者8人のうち7人に1,500千円をそれぞれ給付し、1人に1,219千円を給付した。								
	宇治市農産物普及促進事業	地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や健康・食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、各種講座、直売会を開催した。								
評価・課題	ベンチャー企業の育成や新規就農者に対する支援等により、産業及び農業の振興を図ることができた。 今後は、100社訪問で把握した企業ニーズに即した支援の実施や、平成29年度に策定する宇治市版産業連関表を活用し、市内の経済構造を分析することで効果的な産業戦略を策定し、地域経済の活性化を図る。									
平成29年度 新規・拡充 事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業戦略策定準備費</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>宇治市農産物普及促進事業費</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td>中小企業創業支援事業費</td> <td>新規</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	新規・拡充	産業戦略策定準備費	新規	宇治市農産物普及促進事業費	拡充	中小企業創業支援事業費	新規	
事業名	新規・拡充									
産業戦略策定準備費	新規									
宇治市農産物普及促進事業費	拡充									
中小企業創業支援事業費	新規									

<具体的施策>

②雇用促進事業								
目標	就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の市域内雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	74.6%	—				75.0% (H32年)
	合同企業説明会延べ参加企業数	0社 (H26年度)	—	16社				20社 (H28～31年度)
	非農業者の延べ就農者数	0人 (H26年度)	0人	0人				5人 (H27～31年度)
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城南職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載</li> <li>・出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数50件）</li> <li>・会社説明会（全11回開催、参加企業50社、参加者84人）</li> </ul>						
	企業立地促進助成事業	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ・交付社数 5社						
	新規就農者定着促進事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象)	新規就農者の受入農家を3戸認定している。 ただし、新規就農者として事業の活用を希望するものは0人であった。						
	障害者雇用月間・週間における雇用促進の啓発	市政だよりによる啓発及び障害者週間記念事業実行委員会の実施する事業への補助を実施した。						
宇治市シルバー人材センター運営助成	(公社)宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 ・会員数 645人 (男性 499人 女性 146人) (平成28年度末現在)							

	事業名	事業結果
平成28年度 主な事業	中小企業人材確保支援事業	平成29年3月7日（火）にメルパルク京都（京都市下京区）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催し、宇治市内企業16社が出展、76名の来場者があった。
評価・課題	<p>中小企業の人材確保に向けて、新たに合同企業説明会・面接会を開催したほか、新規就農者定着促進に向けた取組を行うなど、雇用創出の拡充を図ることができた。</p> <p>今後は、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の雇用創出とともに、これまでの事業効果を検証しながら、引き続き、中小企業の人材確保に向けた取組が必要である。</p>	



(5) 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

<p>目標</p>	<p>京都府が実施した少子化要因実態調査によれば、本市が属する山城北地域の在住者の結婚意向は強い（すぐにでも結婚したいという回答比率が最も高い）ことがわかる。このような意向を後押しするような施策を用いて、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた支援を実施する。</p>							
<p>数値目標</p>	<p>数値目標</p>	<p>基準値</p>	<p>平成27年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>	<p>目標値</p>
<p>評価・課題</p>	<p>この間、子育て支援施策の充実に重点的に取り組んできたが、出生数については過去5年間の平均を下回っている。施策の効果が現れるまで一定の時間を要することや、国の施策による影響があるものの、子育てを担う若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援など、出生数の増加につながる事業の実施が必要である。あわせて、若い世代の就労や子育て支援の充実など、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた効果的な事業の検討・実施が必要である。</p>							
<p>平成29年度 新規・拡充 事業</p>	<p>事業名</p>	<p>新規・拡充</p>	<p>事業概要</p>					
	<p>妊婦歯科健診費</p>	<p>新規</p>	<p>妊娠期の口腔環境を良好にすることにより、妊婦及び胎児の健康を保ち、早産や低体重児出産のリスクを抑えるために健診費用を助成</p>					
	<p>民間保育所等施設整備費</p>	<p>拡充</p>	<p>待機児童対策として、定員増に向けた民間保育所等の増築に対して補助を実施</p>					
	<p>学校支援チーム活動費</p>	<p>拡充</p>	<p>教職員の福祉に対する知識・理解を深め、各学校における支援力を高め、各学校内での問題解決能力の向上に向けて、スクール・ソーシャルワーカーによる校内研修を新たに実施</p>					

<具体的施策>

①若い世代の就労支援事業

<p>目標</p>	<p>結婚を妨げる要因の一つとして、雇用問題があることから、これらの解消に向けて、就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者の雇用の創出と拡充を促進する。</p>																							
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 411 763 459">指標</th> <th data-bbox="763 411 949 459">基準値</th> <th data-bbox="949 411 1135 459">平成27年度</th> <th data-bbox="1135 411 1321 459">平成28年度</th> <th data-bbox="1321 411 1507 459">平成29年度</th> <th data-bbox="1507 411 1693 459">平成30年度</th> <th data-bbox="1693 411 1879 459">平成31年度</th> <th data-bbox="1879 411 2042 459">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 459 763 576">                     20歳代後半から30歳代前半の就業率                      ※国勢調査                 </td> <td data-bbox="763 459 949 576">                     72.6%                      (H22年)                 </td> <td data-bbox="949 459 1135 576">                     74.6%                 </td> <td data-bbox="1135 459 1321 576">                     —                 </td> <td data-bbox="1321 459 1507 576"></td> <td data-bbox="1507 459 1693 576"></td> <td data-bbox="1693 459 1879 576"></td> <td data-bbox="1879 459 2042 576">                     75.0%                      (H32年)                 </td> </tr> </tbody> </table>								指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	74.6%	—				75.0% (H32年)
指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																	
20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	74.6%	—				75.0% (H32年)																	
<p>平成28年度 主な事業</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 651 949 699">事業名</th> <th data-bbox="949 651 2042 699">事業結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 699 949 762">                     就労支援事業（再掲）                 </td> <td data-bbox="949 699 2042 762">                     (4) - ②掲載                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 762 949 959">                     ひとり親家庭自立支援給付事業                 </td> <td data-bbox="949 762 2042 959">                     ひとり親家庭の生活の負担軽減と自立支援を図るため、養成機関等において資格の取得のため、講座を受講した場合に給付金を支給し、就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進した。平成28年度から高等職業訓練促進給付金事業の支給期間を2年から3年に拡大した。                 </td> </tr> </tbody> </table>								事業名	事業結果	就労支援事業（再掲）	(4) - ②掲載	ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の生活の負担軽減と自立支援を図るため、養成機関等において資格の取得のため、講座を受講した場合に給付金を支給し、就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進した。平成28年度から高等職業訓練促進給付金事業の支給期間を2年から3年に拡大した。										
事業名	事業結果																							
就労支援事業（再掲）	(4) - ②掲載																							
ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の生活の負担軽減と自立支援を図るため、養成機関等において資格の取得のため、講座を受講した場合に給付金を支給し、就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進した。平成28年度から高等職業訓練促進給付金事業の支給期間を2年から3年に拡大した。																							
<p>評価・課題</p>	<p>就労支援事業等を実施することで、女性や若者等の就労支援につながった。また、ひとり親家庭自立支援の給付について支給期間を延長する拡充等に取り組み、自立支援を図ることができた。                      今後も引き続き、若者の雇用の創出と拡充を促進する事業を実施する必要がある。</p>																							





<具体的施策>

②結婚・出産支援事業

目標

少子化の要因の一つとして、20歳代後半から30歳代の未婚率が高まっていることや少産化があることから、これらの解消に向けて、宇治で結婚・出産したいと思えるイメージ形成とそれらを実現する支援を実施する。

重要業績  
評価指標  
(KPI)

指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	70.6% (H28年度)	—	70.6%				75.6% (H31年度)

平成28年度  
主な事業

事業名	事業結果
不妊治療補助事業	<p>不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。 不育治療は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数 460件</li> </ul>
第3子の保育料無償化の実施	<p>保育所等に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、18歳未満のこどもが3人以上いて、保育所等を利用している第3子以降の保育料減免（無償化）を行った。 対象世帯の保育所等保育料について、減免を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減免対象人数 308人</li> <li>・減免額 60,824千円</li> </ul>
パパママスタート事業 (母子健康手帳GET記念日)	<p>妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳GET記念日 参加者数 286人</li> </ul>

	事業名	事業結果				
平成28年度 主な事業	はじめての絵本ふれあい事業	<p>3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健診配付数 1,286人</li> <li>・1歳8か月児健診配付数 1,347人</li> </ul>				
	農業者等婚活支援事業	<p>次世代の農業従事者の増加による農業の維持を図るため、農業関係者と農業に興味がある者同士が知り合う機会の創出として、農コンを開催した。</p>				
評価・課題	<p>宇治で結婚・出産したいと思える支援として、新たな取組である農業者等婚活支援により出会いの場を提供するとともに、不妊治療経費の助成、多子世帯に対する保育料の助成などの実施により経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>また、妊婦等への講座・相談や健診時の絵本配付により、父母ともに子育てするという意識の醸成や健やかな親子の関係づくりを促進することができた。</p> <p>今後は、市民ニーズも踏まえる中で、事業効果を検証しながら、効果的な結婚・出産支援事業の検討が必要である。</p>					
平成29年度 新規・拡充 事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 943 949 983">事業名</th> <th data-bbox="960 943 2047 983">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 983 949 1023">妊婦歯科健診費</td> <td data-bbox="960 983 2047 1023">新規</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	新規・拡充	妊婦歯科健診費	新規	
事業名	新規・拡充					
妊婦歯科健診費	新規					

<具体的施策>

③子育て支援環境充実事業

目標 子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるよう、子育てに関する相談の充実や待機児童対策などの環境整備を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	70.6% (H28年度)	—	70.6%				75.6% (H31年度)
待機児童数 (国定義後)	0人 (H26.4)	0人	0人				0人 (H32.4)	

※国定義：他に利用可能な保育所等があるにも関わらず、特定の保育所等を希望しているものや、家庭的保育等を利用しているものなどは、待機児童数に含めない。

平成28年度 主な事業	事業名	事業結果
	子育て支援環境整備事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象)	子どもと一緒に来庁される方への利便性向上のため、市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置した。 ・設置数 乳幼児チェア 18台、おむつ交換台 14台
	子育て支援総合コーディネート事業	子育て家庭への支援の充実を図るため、市役所1階市民交流ロビーにおいて開設している「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施した。 ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※地域子育て支援基幹センターにも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,947人 相談 1,250人
	ファミリー・サポート・センター運営事業	保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。 ・援助会員数128人 依頼会員数1,412人 両方会員数32人 利用件数1,296件

事業名	事業結果																														
<p>平成28年度 主な事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p>	<p>地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。</p> <p>地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。</p> <table border="1" data-bbox="981 373 1944 868"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>運営方法</th> <th>ひろば延べ利用者数(人)</th> <th>相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地域子育て支援基幹センター</td> <td rowspan="2">直営</td> <td>8,726</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>2. 西部地域子育て支援センター</td> <td>6,119</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>3. 南部地域子育て支援センター</td> <td rowspan="6">委託</td> <td>552</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>4. 東部地域子育て支援センター</td> <td>7,256</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>5. 北部地域子育て支援センター</td> <td>8,302</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>6. りぼん</td> <td>8,001</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>7. ぶんきょうにこにこルーム</td> <td>8,985</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>8. ひあ にしおぐら</td> <td>1,108</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>	名称	運営方法	ひろば延べ利用者数(人)	相談件数(件)	1. 地域子育て支援基幹センター	直営	8,726	568	2. 西部地域子育て支援センター	6,119	85	3. 南部地域子育て支援センター	委託	552	26	4. 東部地域子育て支援センター	7,256	170	5. 北部地域子育て支援センター	8,302	164	6. りぼん	8,001	383	7. ぶんきょうにこにこルーム	8,985	179	8. ひあ にしおぐら	1,108	472
名称	運営方法	ひろば延べ利用者数(人)	相談件数(件)																												
1. 地域子育て支援基幹センター	直営	8,726	568																												
2. 西部地域子育て支援センター		6,119	85																												
3. 南部地域子育て支援センター	委託	552	26																												
4. 東部地域子育て支援センター		7,256	170																												
5. 北部地域子育て支援センター		8,302	164																												
6. りぼん		8,001	383																												
7. ぶんきょうにこにこルーム		8,985	179																												
8. ひあ にしおぐら		1,108	472																												
<p>しあわせ子育て・子育て応援事業</p>	<p>子どもが生まれた家庭に子どもを生み育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等を贈るとともに、子育て情報誌等で市の子育て支援事業を利用してもらえるように広報した。</p> <p>お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券などを送付した。</p> <p>このうち、平成28年度から子育て情報誌については、有料広告事業を活用してフルカラー化を行うとともに紙面内容の充実を図った。また、子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記念品等送付世帯数 1,180世帯</li> <li>・ 情報誌送付世帯数 6,915世帯</li> </ul>																														
<p>乳幼児全戸訪問事業</p>	<p>生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげた。</p> <p>親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結び付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問件数 519件</li> </ul>																														

事業名	事業結果										
第3子の保育料無償化の実施（再掲）	（5）－②掲載										
小学校内での育成学級	<p>宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。</p> <p>放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設学校数 20校 学級数 20学級（39クラス）</li> <li>・入級児童数 1,998人（平成28年5月1日現在）</li> </ul>										
病児・病後児保育事業	<p>病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う。平成8年9月から宇治病院、平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の3カ所で開催している。</p> <table border="1" data-bbox="987 655 1951 903"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>延べ利用者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市乳幼児健康支援サービスセンター（宇治病院）</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>浅妻医院パピールーム（浅妻医院）</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,031</td> </tr> </tbody> </table>	実施施設	延べ利用者数 (人)	宇治市乳幼児健康支援サービスセンター（宇治病院）	562	浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	749	宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	720	合計	2,031
実施施設	延べ利用者数 (人)										
宇治市乳幼児健康支援サービスセンター（宇治病院）	562										
浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	749										
宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	720										
合計	2,031										
子育て支援医療費支給事業	<p>乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。対象者の子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成する。申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式か償還給付方式で助成を行う。</p> <p>子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者数 21,114人 扶助費 444,148千円</li> </ul>										
乳幼児健康支援一時預かり事業	<p>児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。なお、平成28年度から、対象児童を小学6年生までに拡大した。</p>										

平成28年度  
主な事業

平成28年度 主な事業	事業名		事業結果	
	放課後児童健全育成事業補助金		<p>育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に補助を行い、総合的な放課後児童対策の充実を図る。1人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者に対し、補助を行った。</p> <p>補助対象民間事業者数 3法人 補助対象児童数 延べ2,685人</p>	
評価・課題	<p>これまでの事業の継続実施に加えて、新たに育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者への補助制度の創設や公共施設への子育て支援設備の設置するとともに、病児保育の時間延長及び対象の拡大を図るなど、各種施策を充実する中で、子育て支援環境の充実を図ることができた。また、待機児童数（国定義後）についても0人を達成することができた。</p> <p>今後も、市民ニーズの把握・分析に努めながら、各種事業の充実を図るとともに、保育ニーズの高まりにより平成29年度において待機児童（国定義後）が発生していることも踏まえる中で、待機児童対策についても重点的に取り組む必要がある。</p>			
平成29年度 新規・拡充 事業	事業名		新規・拡充	
	民間保育所施設整備費		拡充	

<具体的施策>

④学習環境等充実事業

目標 宇治の未来を担う子どもを育むため、市内大学と連携した教育の実施や専門家による支援チームの設置など、学習環境の充実を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	理科が「好き」な児童生徒の割合	小学校6年生 79.3% (京都府府平均:78.8%) 中学校3年生 52.1% (京都府平均:55.3%) (H24年度)	小学校6年生 77.3% (京都府府平均:82.0%) 中学校3年生 54.3% (京都府平均:55.3%)	—				京都府平均以上 (H33年度)
	図書館の児童書蔵書冊数	94,991冊 (H26年度)	96,515冊	97,731冊				105,287冊 (H32年度)

事業名	事業結果
平成28年度 主な事業 学校支援チーム活動事業	いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。 学校等のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要する問題について、専門的な助言及び支援を行い、現場の教職員が幼児、児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるように、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、また、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、学校支援の取組を進めた。 ・支援チーム会議開催数 14回
英語指導助手設置事業	児童・生徒の国際理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、JETプログラムで招致した英語指導助手 (AET) 10人を、幼稚園、小・中学校に派遣した。また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民への学習機会での活用を図った。 ・英語指導助手 10人 小学校派遣日数 921日 中学校派遣日数 783日 幼稚園派遣日数 69日



事業名	事業結果
スクール・サイエンス・サポート事業	<p>京都大学宇治キャンパスとの連携協力により、児童・生徒の「知りたい」、「学びたい」という学力向上の第一歩となる科学に対する興味・関心を高める事業として、京都大学宇治キャンパスによる出前授業・公開授業、中学校部活動への支援、施設利用・見学などの取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス）市立小学校5・6年生 20校 152名</li> <li>・京都大学施設訪問（京都大学宇治キャンパス） エネルギー工学研究所 南小倉小学校5年生 36名 化学研究所 北小倉小学校5年生 42名</li> <li>・宇治市中学生理科教室（宇治黄檗中学校理科室） 市立中学校理科部員 3校 22名</li> <li>・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員 34名</li> </ul>
いきいき学級支援員設置事業	<p>特別支援教育体制を推進し、発達障害者へ支援を行うため、市立小学校17校・中学校8校（京都府特別支援教育充実事業対象校・インクルーシブ教育システム推進事業に係る合理的配慮協力員配置校の小学校5校・中学校2校を除く）に支援員を配置して支援体制を整備した。</p> <p>通常の学級での発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面及び生活面での課題の改善を図るため、児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき学級支援員設置対象校における通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 10.7%</li> <li>・個別の指導計画の作成数 670人（55.6%）</li> </ul>
宇治学推進事業（再掲）	(2) - ②掲載
図書館教育充実事業	<p>児童・生徒の基礎学力の定着・向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。</p> <p>拠点校7校及び代表校1校に学校司書を配置し、各学校を巡回して児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。</p>
図書館事業計画策定	<p>「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づき、利用者及び社会の多様化したニーズに対応するため（仮称）宇治市図書館事業計画を策定する。</p> <p>平成28年度は、計画策定の基礎資料とするため図書館市民ニーズ調査及び利用者アンケートを実施した。</p>

平成28年度  
主な事業

	事業名	事業結果
平成28年度 主な事業	図書に触れる環境づくり	<p>市民や利用者の読書活動、生涯学習、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書、雑誌、新聞、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、これらの図書館資料や様々な情報、学習機会を提供した。</p> <p>平成28年度は利便性向上を図るため、4月から予約図書配本所を増設するとともに京都市図書館との相互利用を開始した。また、開館時間の延長を試行し効果や利用状況の検証を行った。</p> <p>さらには、テーマ図書展示、新刊案内やブックリスト配付による図書の紹介、児童が図書館に親しみ本と出会うためのおはなし会やお楽しみ会、成人の生涯学習や読書活動を進めるための講演会や朗読会、学校や地域への団体貸出など、0歳から高齢者までの読書や生涯学習の推進に努めた。</p>
	生活困窮者学習支援検討事業	<p>生活困窮世帯等の子どもの学習支援検討委員会を平成28年9月1日に設置した。合計3回の委員会開催を経て、「生活困窮世帯等の子どもの学習支援の在り方に関する提言」をいただいた。同提言を尊重して、生活困窮世帯等の子どもの学習支援の在り方を検討した。</p>
評価・課題	<p>教員研修、小学生の施設訪問及び小中学生の理科教室など様々な取組により、児童・生徒の科学に対する興味・関心及び疑問に思ったことを追求する学びの意欲などの学力向上の意識を高めることができた。</p> <p>また、図書館においては、配本所の増設や京都市図書館との相互利用の開始、開館時間延長の試行実施により、利用者の利便性の向上に努めた。</p> <p>今後も宇治の未来を担う子どもを育むため、学校現場への支援の充実や生活困窮世帯等の子どもへの学習支援の実施など、さらなる学習環境の充実に努める必要がある。</p>	
平成29年度 新規・拡充 事業	事業名	新規・拡充
	学校支援チーム活動費	拡充



<具体的施策>

⑤保幼小中の連携教育推進事業								
目標	就学前教育の充実と小・中学校の連携を図り、つまづきのない教育を支援する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	中学校入学に対する不安割合	小学校6年生 34.1% 中学校1年生 28.1% (H26年度)	小学校6年生 34.7% 中学校1年生 25.8%	小学校6年生 34% 中学校1年生 25.4%				小学校6年生：30%以下 中学校1年生：25%以下 (H31年度)
	保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	全校実施 (H26年度)	全校実施	全校実施				全校実施 (H33年度)
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	小中一貫教育推進事業	<p>義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行い、子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を身に付けさせることをねらいとした小中一貫教育を推進した。</p> <p>市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。</p> <p>また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。</p>						
	保幼小連携事業	<p>保育所（園）・幼稚園と小学校との連携した指導方法について研修し、幼児期の教育と児童期の教育の接続の在り方について学ぶことを目的とした小学校教諭、幼稚園教諭、保育士による合同研修講座を実施した。</p> <p>受講者 58名</p>						
評価・課題	<p>小中一貫教育の推進により、義務教育期間の連続性を考慮した指導等を実施することができた。</p> <p>中学校入学に対する不安割合は低下していることから、今後も引き続き小中一貫教育の推進を図り、つまづきのない教育を支援する必要がある。</p>							



<具体的施策>

⑥地域等協働子育て環境充実事業								
目標	子育てを担う世代が安心して育児ができるよう、育友会・PTAをはじめ、青少年健全育成協議会等の団体や、地域での取組などと協働し、地域で子育てを支える仕組みを構築する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	家庭学習の定着度の割合	小学校6年生 52.9% 中学校3年生 63.0% (H26年度)	小学校6年生 51.8% 中学校3年生 62.7%	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%				小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上 (H33年度)
	児童生徒が地域活動に参加した割合	小学校 63.3% (京都府平均：71.4%) 中学校 33.5% (京都府平均：42.9%) (H26年度)	小学校 62.6% (京都府平均：70.0%) 中学校 36.8% (京都府平均：45.6%)	小学校 64% (京都府平均：70.5%) 中学校 36% (京都府平均：43%)				京都府平均以上 (H33年度)
平成28年度 主な事業	事業名	事業結果						
	地域子育てひろば支援事業	<p>家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。</p> <p>地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所</p>						
	心と学びのパートナー派遣事業	<p>問題行動及び不登校の未然防止を図るため、児童・生徒が身近に感じられる姉妹的な若い世代の相談員を配置し、いつでも気軽に相談できる環境づくりを進めた。</p> <p>別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校に派遣した。小学生の不登校増加に伴い、平成26年度は2小学校に、平成27年度からは4小学校に拡充し、計17名派遣した。</p> <p>・対応延べ人数 2,166人</p>						

	事業名	事業結果															
平成28年度 主な事業	放課後子ども教室支援事業	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習及びスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行った。また、地域の人材を活用することによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めることができた。</p> <table border="1"> <tr> <td>推進組織</td> <td>北横つながりプロジェクト</td> <td>笠二っ子クラブ</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>北横島小学校</td> <td>笠取第二小学校</td> </tr> <tr> <td>開催期間</td> <td>5月7日～29年3月1日</td> <td>4月1日～29年3月30日</td> </tr> <tr> <td>開催日数</td> <td>23日</td> <td>168日</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>延べ1,393人</td> <td>延べ1,351人</td> </tr> </table>	推進組織	北横つながりプロジェクト	笠二っ子クラブ	開催場所	北横島小学校	笠取第二小学校	開催期間	5月7日～29年3月1日	4月1日～29年3月30日	開催日数	23日	168日	参加人数	延べ1,393人	延べ1,351人
	推進組織	北横つながりプロジェクト	笠二っ子クラブ														
	開催場所	北横島小学校	笠取第二小学校														
開催期間	5月7日～29年3月1日	4月1日～29年3月30日															
開催日数	23日	168日															
参加人数	延べ1,393人	延べ1,351人															
家庭・地域の教育力向上検討事業	<p>平成25年度に実施した耐震診断の結果、耐震強度不足であることが判明した「青少年指導センター」について、現在の機能をベースとしながら、さらなる家庭・地域の教育力の向上を図るための方策を検討し、その方策を実施するための建物の建築計画を検討した。</p>																
地域の見守り活動	<p>安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所 8,713千円</li> <li>・保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。</li> <li>・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,658千円</li> <li>・保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。</li> </ul> <p>小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りやカメラの監視等を行うことで不審者対策等を徹底する。</p> <p>小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計132名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,509回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。</p> <p>「青パト」によるパトロールの実施</p> <p>防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会などの団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課の実施回数 19回</li> </ul>																
評価・課題	<p>地域住民が開設する「子育てひろば」に運営費等の補助を実施したことにより、交流及び情報交換などによって子育て家庭の支援を促進できた。また、放課後を活用した遊びと学びの場を提供する放課後こども教室を新たに1カ所拡充し実施することにより、子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。</p> <p>今後は、地域で子育てを支える仕組みを構築するため、市民ニーズの把握、分析に努めながら、家庭学習の定着や地域活動への参加につながる事業を実施する必要がある。</p>																

# 国の地方創生関連交付金を活用した事業結果

## 1. 地方創生加速化交付金（平成27年度） ※補助率10/10

### ①オール宇治で取り組む「観光地域・しごと創生事業」 ～クールジャパンUJIの加速化～

**事業概要**  
本市の観光の強みを活かしながら、観光の弱みを解決するための事業を行うことで、観光客をはじめとした交流人口の増加を促し、観光を活用した地域経済の活性化・自立や雇用の創出に繋がるとともに、魅力あるふるさと宇治を築くことによる転入者の増加や人口流出の抑制等人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中においても持続的に発展するまちを目指すため、住民、観光協会、地元商店街、民間事業者、連携協定を結んでいる地元大学、小中学校、その他関係団体等との連携を強化し、一体となって事業等を実施した。

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年3月)
	地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	38位 (H26年)	52位	35位
	観光客の宇治市満足度（飲食・お土産・景観等）	69～95% (H23年度)	55～93%	全て75%以上
	観光客のリピーター割合	58% (H23年度)	56.3%	60%
	交流人口（観光入込客数）	5,201,764人 (H26年)	5,587,147人	6,000,000人

※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施（観光客の宇治市満足度・リピーター割合等を把握）

事業結果	事業名	事業結果 掲載ページ	事業費（実績） （千円）	財源内訳 （千円）	
				交付金	一般財源
	ちはや姫PR事業	2	4,200	4,200	0
	魅力発信プロモーションビデオ制作費	2	5,000	5,000	0
	放ち鶉飼プロジェクト検討事業費	4	3,500	3,500	0
	観光駐車場等対策事業費	4	295	295	0
	観光関連施設整備費	4	1,674	1,674	0
	観光振興計画推進費	4	6,316	6,316	0
	観光活性化事業補助金	5	7,747	7,747	0



事業結果	事業名	事業結果 掲載ページ	事業費（実績） （千円）	財源内訳 （千円）	
				交付金	一般財源
	観光情報発信事業費	5	6,987	6,987	0
	観光サイン等整備計画策定事業費	5	135	135	0
	観光インバウンド推進事業費	6	7,668	7,668	0
	源氏物語ミュージアム広報活動費	6	1,150	1,150	0
	源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	12	4,968	4,968	0
	企画展示費	12	2,999	2,999	0
	「宇治学」推進事業費	20	7,142	7,142	0
	「宇治学」宇治の魅力体験支援事業費	20	1,534	1,534	0
		合計	61,315	61,315	0
評価・課題	<p>市の魅力を市内外に広く発信するために、市宣伝大使「ちはや姫」を活用した広報活動等を行うとともに、市のプロモーション動画を制作し配信を開始した。動画については、再生回数も多く、各種メディアにも取り上げられるなどの反響があり、市の認知度を向上させた。</p> <p>また、本市の観光資源の強化として、人工孵化で繁殖した鶺による放ち鶺飼の実施に向けた取組や新たな観光資源であるアニメーションの活用、他団体との連携業務を行うとともに、観光シーズンにおける交通渋滞の緩和を図るため、各所に誘導看板を設置し、臨時駐車場の開設及び案内誘導を行った。</p> <p>今後についても、宇治市内主要観光施設周辺で行った観光動向調査の分析を進め、更なる事業振興に取り組む必要がある。</p>				

②お茶の京都DMO地域活性化推進事業

**事業概要** お茶の京都基本構想に基づく「お茶の京都マスタープラン」を策定し、宇治茶による地域振興を図る実施主体のひとつとして、戦略的な交流拠点づくりやお茶をテーマにした広域観光・地域活性化に係るDMO事業及び連携事業を進めた。

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年3月)
	宇治茶販売額	6.4億円 (H26年)	6.4億円	6.9億円
	観光消費額	90.7億円 (H26年)	107.9億円	105億円
	観光入込客数	520万人 (H26年)	5,587,147人	600万人
	外国人宿泊者数	2,692人 (H26年)	6,693人	3,321人

※本事業は、京都府を中心に京都府南部の市町村で広域的に連携して取り組む事業  
 ※したがって、KPIについては、京都府において京都府全体の指標を定めるとともに、各市町村のKPIについては、京都府全体の目標値に基づき、各市町村に割り戻した数値として設定  
 ※観光入込客数以外のKPIの実績値は京都府による試算結果

事業結果	事業名	事業結果 掲載ページ	事業費(実績) (千円)	財源内訳 (千円)	
				交付金	一般財源
	お茶の京都DMO協議会負担金	8	2,680	2,680	0
	お茶の京都観光協議会負担金	8	200	200	0
	宇治茶宣伝事業費補助金	8	500	500	0
	宇治茶普及宣伝費	8	170	170	0
	宇治茶おもてなし推進事業費	9	1,313	1,313	0
	宇治茶巡りガイドツアー事業費	9	150	150	0
	市内産宇治茶ブランド化推進事業費	10	8,000	8,000	0
	市民観光デイ推進事業費	20	246	246	0
	合計		13,259	13,259	0

**評価・課題** 「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき各種事業を実施したことにより、宇治茶の伝統及び茶業の情報発信を図ることができた。また、「碾玉」の商品化に取り組み、販売・PRを通して、宇治茶のブランド価値を高めることができた。今後も宇治茶ブランドの確立に向け、生産農家の後継者育成のほか、認証制度については、「宇治碾茶」の商標登録に向けた取組を支援し、宇治茶の普及及び魅力プロモーションの効果を見極めながら実施する必要がある。

2. 地方創生推進交付金（平成28年度） ※補助率1/2

①今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

**事業概要** 京都全域において地域の文化資源を活用した観光振興や、文化の国際発信力の向上を図り、京都市に訪れる国内外の観光客をさらに拡大するとともに、それらを京都府全域への周遊へつなげていくため、圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を民間事業者の創意工夫を引き出しながら一元的・総合的に実施できる体制整備を進めた。

重要業績 評価指標 (KPI)	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	69~95% (H23年度)	—	55~93%				全て85%以上 (H34年度)
	観光客のリピーター割合	58% (H23年度)	—	56.3%				70% (H34年度)
	交流人口(観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人				7,500,000人 (H31年)

※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施(観光客の宇治市満足度・リピーター割合等を把握)

事業名	事業結果 掲載ページ	事業費(実績) (千円)	財源内訳 (千円)	
			交付金	一般財源
市内産宇治茶ブランド化推進事業費	12	250	116	134
宇治十帖スタンプラリー開催費	13	2,737	1,266	1,471
中小企業振興対策事業費	31	2,174	1,005	1,169
商業活力再生支援事業費	39	2,300	1,064	1,236
新規就農者定着促進事業費	38	0	0	0
子育て支援環境整備事業費	47	3,026	1,399	1,627
合計		10,487	4,850	5,637

**評価・課題** パークアンドライドやベビーシート等の設置により、観光客の受け入れ体制の強化や市内産茶葉のみを使用した「碾玉」の商品化により販売・PRを通して、宇治茶のブランド価値を高めることができた。また、源氏物語をテーマとするイベントの開催を通じて、市民の文化活動の活性化及び「源氏物語のまちづくり」の定着を図ることができた。  
今後も、さらなる誘客に向け、宇治のブランド力を確固たるものとするため、生産農家の後継者育成など、効果的な事業の実施方法等を検討していく必要がある。